

経営政策常任委員会

広島県東広島市 5月10日(水)

▶シティプロモーションの推進

東広島市では、シティプロモーションの取り組みの一つとして、「子育てするなら東広島」キャンペーンをテレビCMやWEBサイトで効果的にPRを行っていました。

三田市でも同様の施策を行っていますが、三田の魅力は今までとは違う形でより効果的に発信することで、着実な人口流入と若年層等の流出抑制につながるのではないかと感じました。



広島県府中市 5月11日(木)

▶公立病院と民間病院の経営統合

府中市では公立病院と民間病院の合併後、広島県でも初の独立行政法人化へ移行したことや、将来の地域医療を提供するための役割を検討する中で、経営不振、医師不足からの脱却を図るために経営統合へ踏み切った経過などの話を聞きました。今後の三田市民病院のあり方を考える上で大変参考になりました。



生活地域常任委員会

愛知県岡崎市 5月15日(月)

▶中央クリーンセンター

中央クリーンセンターは、ごみ処理施設の老朽化、処理能力の低下、排出されるごみの多様化による施設への負担が増大していたため、新たな施設として建設されました。

施設の特徴は、溶融物を再資源化し埋め立て処分量を大幅に減らすことによる最終処分場の延命化、余熱利用による発電で処理時に発生する熱を売電し二酸化炭素を削減することなどの再資源化ができる施設であることです。

今後三田市でも、人口やごみの量に対応し、可能な限りリサイクルできる施設が求められるのではないかと感じました。

岐阜県美濃加茂市 5月16日(火)

▶里山千年構想

美濃加茂市は、昔からの山の姿を取り戻し、里山の魅力を再生することを目指して、千年経っても変わらない風景を残す「里山千年構想」を策定し、平成27年度から取り組んでいます。地元説明会を実施し、持続可能な里山整備の仕組みとして里山林整備講座及び里山ボランティア団体による維持管理事業を行い、また有害鳥獣対策から里山整備・地域の協力・資源活用・教育とも関連付けて事業を実施していました。

三田市でも取り組みを行っている地域はありますが、山林面積や所有者の把握状況から、美濃加茂市と同様の事業展開は難しいと思われる。今後三田市でも荒れたままの山林について、どのような方向性を見出していくのか十分な議論が必要だと思いました。

福祉教育常任委員会

東京都練馬区 5月15日(月)

▶光が丘なかよし児童館

練馬区の児童館では、中高生の居場所づくり事業として部活動などを行っていない生徒や問題を抱えている子ども、行き場のない子ども達の居場所を作る事業を行っていました。

中高生に寄り添う支援として「居場所の確保」と「自己実現の場」を目指し、通常の児童館終了後に施設を中高生向けに開放しています。

学校とは別の居場所を作ることで、学校にうまく馴染めなかった子どもに手を差し伸べることができる児童館の役割はとても重要であると感じました。



東京都港区 5月16日(火)

▶ふれあい相談員事業

この事業は、相談員が介護保険制度や区の高齢者サービス等を利用していない一人暮らしの高齢者を訪問し相談を受け、生活実態に即した支援につなげていく事業です。困っている方の声を行政から拾う能動的なアプローチであり、なり手不足が深刻化する民生児童委員制度や、改正が続く介護保険制度の隙間を埋める先進的で効果的な事業だと感じました。今後三田市でも、補助制度の活用と併せて介護保険サービスを補完する独自事業を研究することが必要だと思いました。

議会運営委員会

町田市 5月17日(水)

▶議会におけるICT化

全国の市議会でもタブレットの導入が増えていることから、先進の町田市議会を視察しました。町田市議会ではペーパーレス化、職員の事務作業の軽減、情報の迅速化などを目的として平成28年から導入されました。先行していた市長部局のデータを連携させ紙資料が減り作業が軽減するなどの一定の効果がみられ、利用者からは大変便利になったとの声を聞きました。

課題としては、タブレットのメモ機能が使いづらいことや複数の資料を同時に閲覧できないことなどがありますが、三田市議会でも費用対効果の面から検証し導入に向け進めています。



多摩市 5月18日(木)

▶議会による行政評価

市が行った事業の評価は事務事業評価として多くの市で行われています。三田市議会でもそれぞれの議員が予算決算常任委員会や色々な場面を通じて審査し、指摘しています。多摩市では事業の評価を個人や会派の評価から議会の統一した意見として評価できる仕組みを作っています。個人ではなく議会全体の意見として当局に要望できることは注目できる取り組みです。

課題としては、対象とする事業が限定されることや評価するための日程が長期に渡ることなどがありますが、三田市議会はより精度が高められる事業評価となるようにその方法について更に研究をしていきます。